

TCFD 提言に基づく情報開示



気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の 1 つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題となっています。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ 2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求」することを目指しており、今世紀後半に人為的な GHG (温室効果ガス) の排出と吸収のバランスを達成する必要があるとしています。

稲畑産業グループは、気候変動の影響及び対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」で表明しています。また、2022 年 6 月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の 1 つとしています。

気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものでもあると考えており、GHG の排出量削減に努めるとともに、脱炭素社会に貢献する商材やソリューションの提供を進めております。

当社グループは金融安定理事会 (FSB) が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が 2017 年 6 月に公表した提言に賛同するとともに、気候変動起因による自社事業活動への影響を適切に把握し、その内容を開示しています。

※TCFD:G20 の要請を受け、2015 年に設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の略称。気候変動が金融市場に重大な影響をもたらすとの認識を背景に、2017 年に公表された最終報告書 (TCFD 提言) では、企業等に気候変動に伴うリスクと機会等の情報開示を求めている。

■TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー

要求項目	項目の詳細	当社対応
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス体制の開示	気候変動を含むサステナビリティ課題について、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議・検討しています。 取締役会では、取締役会規程にてサステナビリティ課題への取り組み状況を担当取締役から取締役会へ報告することが定められています。サステナビリティ委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で適切に報告・上申がされています。
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業（ビジネス・戦略・財務計画）への影響の開示	4°Cシナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定されました。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれるという結論に至りました。 1.5°Cシナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく、中期経営計画「New Challenge 2023」の主要重点施策「将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化」の取り組みのひとつである「環境負荷低減商材の拡販」が今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることを再認識しております。
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	当社では気候変動リスクに関して、サステナビリティ委員会においてリスク管理を行っています。サステナビリティ委員会にてシナリオ分析を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスクを審議し、必要に応じて取締役会に報告しています。 取締役会では、サステナビリティ委員会からの報告に加え、リスク管理室や財務経営管理室、コンプライアンス委員会などから報告されるその他リスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を 1.5°C未滿に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050 年カーボンニュートラルという長期目標を設定しています（連結グループの Scope1,2 が対象）。2022/3 月期からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、Scope3 の算定を行っています。今後は算定対象範囲を広げるとともに、長期目標達成に向けた中期目標を検討していきます。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含むサステナビリティ課題について、全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。

同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役2名及び執行役員1名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行の取締役1名、監査等特命役員1名も参加し、公平かつ有効な議論の場であるよう監視し、必要に応じて進言しています。

同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針及び施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。

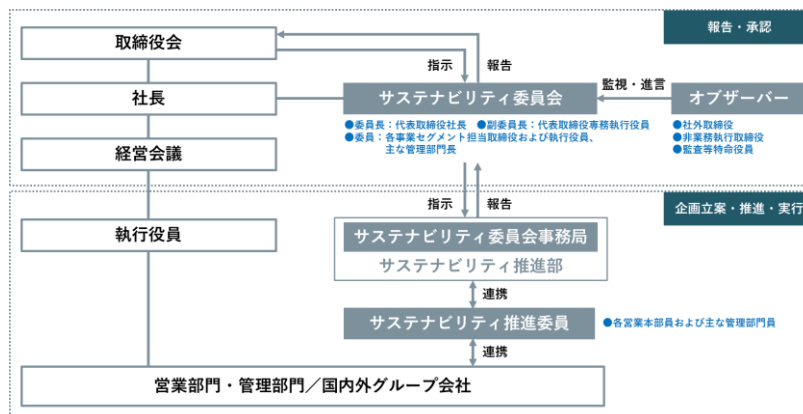
取締役会においては、取締役会規程にてサステナビリティを巡る諸課題（気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など）への取り組み状況を、最低年1回、担当取締役から取締役会へ報告することが定められています。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役会に報告しており、サステナビリティ委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告・上申が行われています。

また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬^{*}の指標として「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコア」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。

取締役会及びサステナビリティ委員会で決議された事項は、専任組織であるサステナビリティ推進部と主な管理部門員からなるサステナビリティ委員会事務局とが連携しながら実行・運営し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。また、サステナビリティ推進部では同委員会の有効な議論のために、各営業本部員及び主な管理部門員をメンバーとするサステナビリティ推進委員とともに、全社のサステナビリティに関連する情報を取りまとめ、提供しています。

※役職固定報酬をベースに税金等調整前当期純利益（一部の政策保有株式の売却益を除く。）、資本収益性（ROIC と ROE）、株価、複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数をかけて業績連動報酬を計算しております。

■ サステナビリティ推進体制図



■これまでに取締役会に報告された主な気候変動関連事項

2022/3 月期	サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定
2023/3 月期	国連グローバル・コンパクトの参加
	2050年カーボンニュートラル宣言
	マテリアリティの特定
	TCFD 提言に沿った情報開示
	FTSE ・ MSCI 評価状況
	GHG 排出量 (Scope1,2,3) 算定・TCFD (シナリオ分析) の進捗

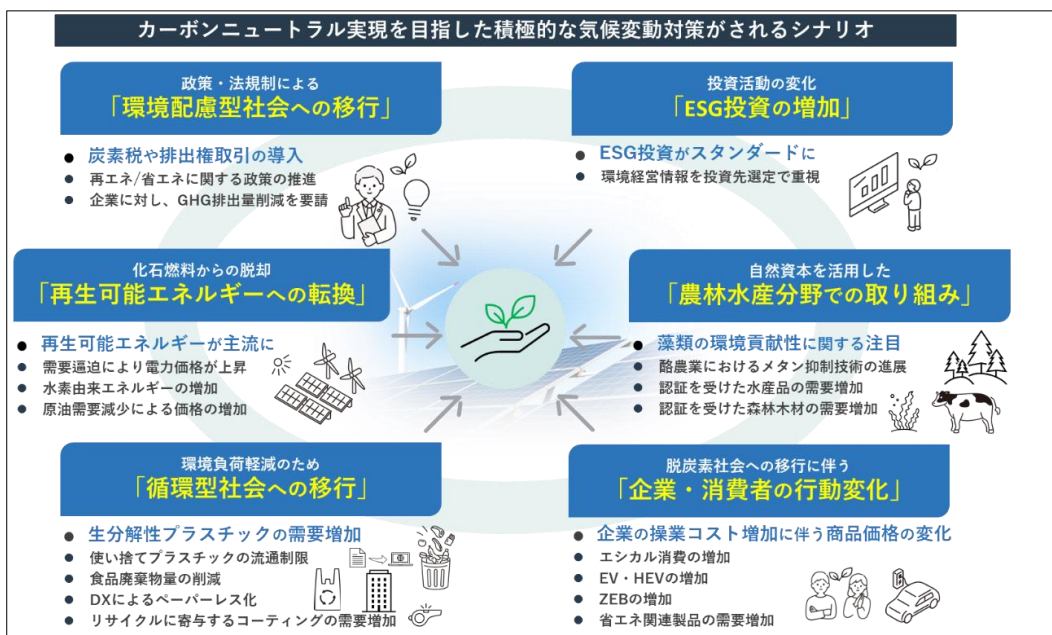
戦略

当社グループは、気候変動の移行リスク及び物理リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。

今回のシナリオ分析では、当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である2030年に加え、カーボンニュートラルの目標達成年である2050年時点を想定し、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4°Cシナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5°Cシナリオ (一部2°Cシナリオも併用)」を参考に、定性・定量の両面から考察を行いました。

■気候変動関連シナリオを基にした将来予測図

➤ 1.5°Cシナリオ世界観



➤ 4°Cシナリオ世界観



※参考シナリオ 4°Cシナリオ…IEA Stated Policies Scenario、RCP8.5

2°Cシナリオ…IEA Sustainable Development Scenario、RCP2.6

1.5°Cシナリオ…IEA Net Zero Emissions by 2050

また、当社はトレーディングをコアとした多彩な事業展開を行っており、情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の4つのセグメントは、共通のリスク・機会を有するとともに、それぞれに異なったリスク・機会を有しています。そのため、各分野について気候変動関連の各事項との関連性を検討し、下記のようにまとめております。

◎：重大な影響を受ける ○：影響を受ける
△：軽微な影響を受ける ×：直接的な影響は想定されない

1.5°C		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、 半導体材料、 IoT商材など	機能化学品、 コーティング材料、 建材など	医薬品、 ホームプロダクツ、 農産品、水産加工品 など	樹脂コンパウンド、 フィルム・シート など
政策 規制	カーボンプライシングの導入	○	○	○	○
	プラスチック規制	○	△	△	◎
	リサイクル規制	○	◎	○	◎
	再生可能エネルギー使用規制	◎	○	△	○
	省エネルギーに関する規制	◎	△	△	△
技術	再生可能エネルギー技術の普及	◎	△	×	×
	低炭素技術の普及	◎	◎	△	○
市場	エネルギーコストの変化	△	△	△	△
	原材料コストの変化	○	○	○	◎
	重要商品の需要変化	◎	○	○	◎
	顧客行動変化	○	○	○	○
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

4°C

		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
急性	異常気象の激甚化	○	○	○	◎
慢性	平均気温の上昇	△	○	◎	○
	降水・気象パターンの変化	△	○	○	△
	生物多様性の減少	×	×	○	×
	原材料の生育不良	×	○	○	×
	海洋環境の変化	×	×	○	△
	害虫発生	×	△	○	△
	感染症の増加	×	×	◎	△
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

■各セグメントにおけるシナリオ分析結果と対応策（定性）

➤ 1.5°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。特にxEV車や水素技術をはじめとする再エネ・省エネ技術の進展に伴い、市場が大きく拡大する。	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。それに伴い、新たな商材・技術の需要が増加する。	輸送によるGHG排出量の削減に関連し、地産地消ニーズが高まる。食品ロスや廃棄物削減に向けた法規制が敷かれる。家畜由来のGHG排出量が問題視される。気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。	環境配慮の観点から、化石燃料由来プラスチックの流通量が規制され、バイオマス/リサイクルプラスチック（PCR、PIR、ケミカルリサイクル）及び生分解性プラスチックへの段階的移行が進む。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングの導入 化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少 気候変動に関する情報開示の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> 電力価格の増加による操業コストの増加 関連商品の需要減少 異常気象の増加によるサプライチェーンの被災 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ規制に伴う自社拠点の対応コストの発生 脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇 	
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 地産地消ニーズやエンシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加 DX化や水素技術の普及による関連製品の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 非化石化・リサイクル技術の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加 地産地消ニーズやエンシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 バイオマス/リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の多い製造拠点については再エネ電力への移行 CDPなど各種要請への対応 原材料価格上昇に伴う販売価格への価格転嫁 現地での加工委託等を含めた現地化推進 資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 M&A等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発 	<ul style="list-style-type: none"> 非化石証書の購入を積極検討 電力消費システムの導入 異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓 低炭素に資する代替技術、新素材、新サービス等に関する情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化 本社及び支店ビルへの環境配慮ビルへの段階的移行 	<ul style="list-style-type: none"> ISCC認証（バイオマス認証）の取得を予定
	鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定（2026年5月稼働予定）		地産地消による輸送時のCO ₂ 削減を目的として国産商材の開発パートナー開拓	

➤ 4°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	気象パターンの変化に伴う日照時間の減少や、化石燃料由来エネルギーの継続利用に伴い、一部再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス等）に関する市場の拡大は見込まれない。	気象パターンの変化による樹木の生育不良が発生する。また、気温上昇に伴い、幅広い分野において、気候変動適応商材の需要が増加する。	気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。また、気温上昇や降水パターンの変化に伴い、消費者の外出機会の減少や、マラリア等の感染症流行域が拡大する。	異常気象の激甚化に伴い、樹脂コンパウンド工場拠点への被災及び操業停止が発生。また、気象パターンの変化により、農業分野において気候変動適応商材の需要が増加する。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激甚化による拠点の被災 化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加 サプライチェーンの寸断による損害の発生 物理的なレジリエンス性に関する情報開示の強まり 営業停止による損失の発生 火災保険料の高騰 気候変動適応商材の販売/取扱い競争激化 			
主な機会	断熱ガラス等の気温上昇に対する適応商材需要の増加	樹木の生育不良による各原体・原料の価格高騰と品質劣化	<ul style="list-style-type: none"> 農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加 消費者の外出機会減少に伴う外食産業の衰退 感染症の拡大による軽症患者の通院頻度減少 	<ul style="list-style-type: none"> 農作物の品質管理を目的とした農業用ハウスなどの農業分野商材の需要増加 樹脂メーカーのBCP対策進展に伴う樹脂コンパウンド工場拠点での受託加工増加
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応商材/サービスの開発及び開拓 原材料の見直し及び仕入れ先の多様化/関係強化 異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 現地での加工委託等を含めた現地化推進 資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培~養殖領域へのビジネス領域拡大) 農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培~養殖領域へのビジネス領域拡大) 			

■財務インパクトの試算

将来予測値を元に財務的インパクトを試算しました。

なお、今回の財務インパクト試算は、現時点で得られる限定的な情報やデータを基に分析対象を絞り、仮定条件を設定して算定したものです。

【参考】試算における算定式

○炭素税

…当社グループ GHG 排出量及び将来の炭素税価格^{*1} から試算

(^{*1} IEA WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 の値を参照)

○電力価格

…当社グループ電力使用量及び将来の電力価格^{*2} から試算

(^{*2} IEA WEO2019 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario の値を参照)

○再エネ/省エネの普及

…当社グループ関連商材の売上及び将来の電力容量/省エネ市場規模^{*3} の予測から試算

(^{*3} IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照)

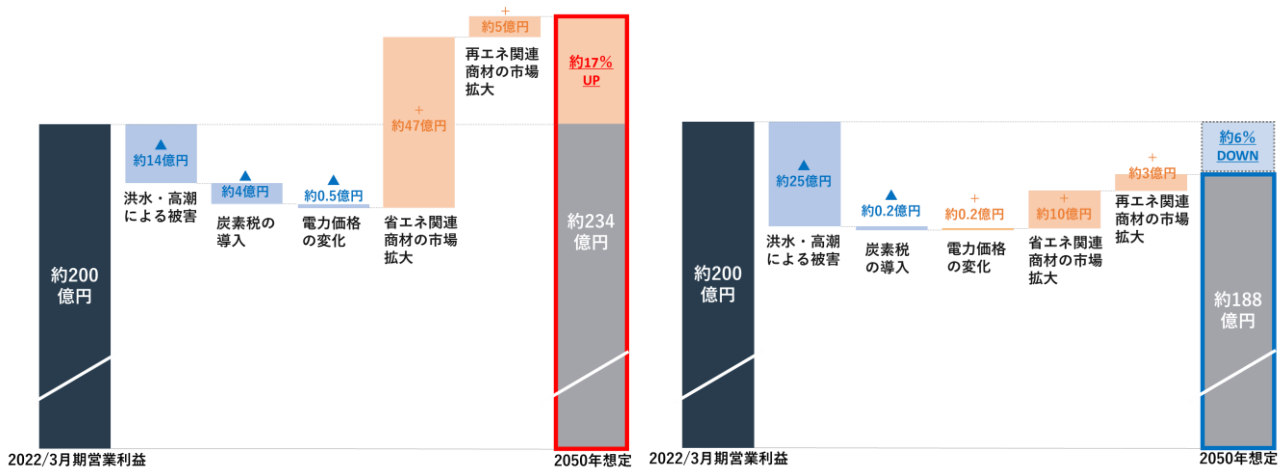
○洪水/高潮による物理的被害

…治水経済調査マニュアル（国土交通省）に基づき、拠点ごとに災害による被害額を試算

被害情報（被害率や営業停止停滞日数）はハザードマップにて拠点ごとに特定

➤ 1.5°Cシナリオ

➤ 4°Cシナリオ



■シナリオ分析の結果

4°Cシナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定しています。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれながら、社会全体での地球温暖化への適応に資する社会貢献可能性を改めて認識するに至りました。

1.5°Cシナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく、中期経営計画である「New Challenge 2023」の主要重点施策である「将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化」の取り組みの1つである、「環境負荷低減商材の拡販」が今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることが再認識されました。

【参考】当社グループが取り扱う環境負荷低減商材の分野と 2022/3 月期・2023/3 月期の売上高

分野	主な内容	売上高	
		2022/3	2023/3
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	134 億円	175 億円
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	42 億円	75 億円
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	7 億円	15 億円
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	0	0
交通・物流	EV 充電、グリーン物流など	0	0
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、水産認証 MSC・ASC など	3 億円	3 億円
合計 (単純合算)		187 億円	269 億円

億円単位の数値は、億円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値が一致しない場合があります。

※対象範囲：稲畑産業グループ（国内外連結）

※2023/3 月期は「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。

※2023 年に分野内の内容の見直し、一部組み換えを行いました。

リスク管理

当社では、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスクに関しては、サステナビリティ委員会において管理を行っています。シナリオ分析を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスクを審議し、進捗をモニタリングするとともに、必要に応じて取締役会に報告しています。

全社のリスク管理については、リスク管理室や財務経営管理室、コンプライアンス委員会などが専門性に応じて、それぞれ取引先・商品・輸出入関連リスクや財務関連リスク、コンプライアンス関連リスクなどを分析・評価し、リスク管理を行っています。また、それぞれ重要な内容については必要に応じて取締役会に報告を行っています。

取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に加え、上述の専門部門から報告されるその他のリスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。

また、年に一度行っている「取締役会の実効性評価」の中で、各リスクにおいて想定される業績への影響と発現可能性の2つの観点からリスク評価を行っています。

■2023/3 月期に行った「取締役の実効性評価」で評価された主要なリスク

業績への影響	低	中	高
大		②商品市場の変動リスク	①取引先の信用リスク ③海外活動に潜在するリスク
中	⑥事業再構築に係るリスク ⑦環境に係るリスク	⑧情報システム・情報セキュリティに係るリスク ⑩品質に係るリスク	④事業投資に係るリスク ⑤為替の変動リスク ⑨金利の変動リスク
小	⑬法規制に係るリスク ⑭退職給付債務の変動リスク	⑫自然災害等のリスク	⑪保有有価証券の時価下落に係るリスク
	低	中	高

また、当社グループでは2022年6月に持続的な成長に向けたマテリアリティ（重要課題）を特定しました。脱炭素社会・循環型社会への貢献も重要なマテリアリティの一つとして、改めて特定がされています。

マテリアリティの特定にあたっては、内部・外部の複数視点で、広く網羅的な内容から自社の成長にとっての重要な項目を絞り込んでいくことが重要なため、以下のプロセスを踏んでおります。

■マテリアリティ特定プロセス

STEP1 社会課題のリストアップ（ロングリスト作成）

国際ガイドラインを参照。（GRI、SASB、SDGs、ISO26000、国連グローバル・コンパクト10原則等）
外部評価・要請を参照。（FTSE・MSCIなどの各種ESG調査、投資家の要請等）

STEP2 課題の抽出と重要度評価

サステナビリティ委員会事務局および推進委員にて課題の絞り込みおよび重要度評価を実施。
仮特定したマテリアリティ項目をサステナビリティ委員会で審議。

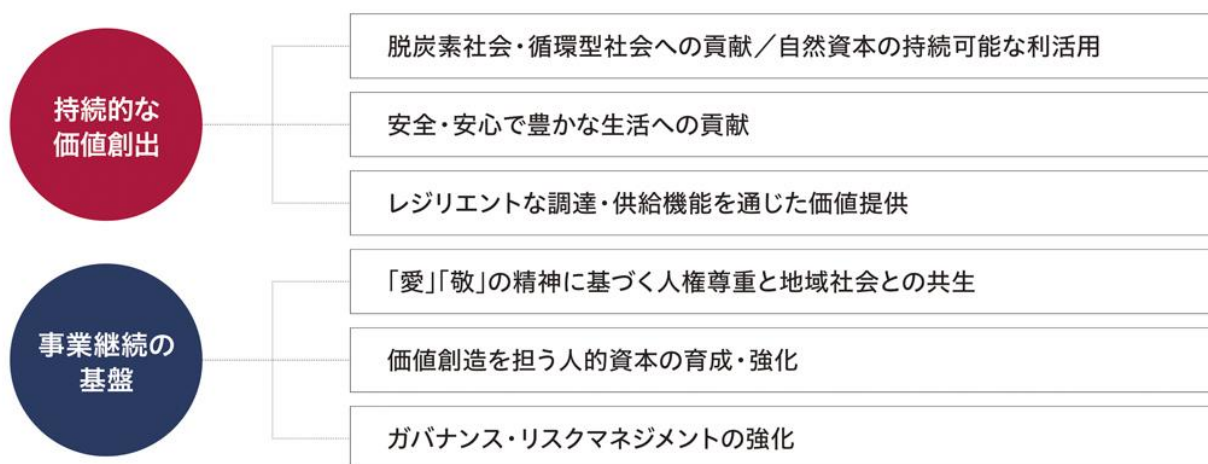
STEP3 外部視点での妥当性検証

外部有識者とステークホルダーダイアログを実施。

STEP4 経営層による決議

外部意見を踏まえた候補項目をサステナビリティ委員会にて審議・決議。

■稲畑産業グループのマテリアリティ



指標と目標

2022年6月、当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5°C未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年カーボンニュートラル*という長期目標を設定しています。

気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの「2050年カーボンニュートラル宣言」は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

従来からISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、エネルギー管理等の取り組みを行っていますが、今後カーボンニュートラルの達成に向けて、さらなる脱炭素化の取り組みを強化していきます。また、事業活動においても、脱炭素社会に貢献する様々な商材やソリューションの提供に注力していきます。

2022/3月期からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、Scope3の算定を行っています。今後は算定対象範囲を広げるとともに、長期目標達成に向けた中期目標を検討していきます。

※対象：連結グループの事業活動において発生する温室効果ガス排出量（Scope1,2）

■当社サプライチェーン排出量（2022/3月期）

当社サプライチェーン排出量	2022/3月期	
	GHG排出量 [t-CO2eq]	全体割合 [%]
Scope1 ^{※1}	747	0.03%
Scope2 ^{※2}	36,930	1.50%
Scope3 ^{※3}	2,423,453	98.47%
Scope1,2,3合計	2,461,130	100.00%

Scope3 カテゴリ別 内訳			GHG排出量 [t-CO2eq]	Scope3に 占める割合 [%]
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	1,827,367	75.403%
	カテゴリ2	資本財	1,394	0.058%
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,129	0.170%
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	52,547	2.168%
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	52	0.002%
	カテゴリ6	出張	888	0.037%
	カテゴリ7	雇用者の通勤	218	0.009%
	カテゴリ8	リース資産（上流）	Scope1,2に計上しているため該当なし	—
下流	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	販売している製品、輸送先が多岐に渡り、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	—
	カテゴリ10	販売した製品の加工	販売している製品、輸送先が多岐に渡り、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	—
	カテゴリ11	販売した製品の使用	対象となる活動がないため、該当なし	—
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	536,788	22.150%
	カテゴリ13	リース資産（下流）	70	0.003%
	カテゴリ14	フランチャイズ	対象となる活動がないため、該当なし	—
	カテゴリ15	投資	対象となる活動がないため、該当なし	—

【算定対象範囲】 Scope1,2：稲畑産業（株）・国内連結子会社（7社）・海外樹脂コンパウンド製造会社（7社）

Scope3：稲畑産業（株）

※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

※2 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、マーケット基準での算定値

※3 Scope3：Scope1,Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

過去の[パフォーマンスデータ](#)はこちらをご確認ください。